

文献から捉えた母子保健対策における保健師の役割

The Public Health Nurses' Role in Maternal and Child Health Care: Literature Analysis Study

山岸 春江, 山崎 洋子, 太田真里子

YAMAGISHI Harue, YAMAZAKI Yoko, OTA Mariko

要 旨

保健師の活動実績が公表されている「保健婦雑誌」第17巻(1961)から第56巻(2000)までの40巻の中から、母子保健活動をテーマにし、かつ筆者に保健師又は保健師教育機関を含むの条件を満たす文献203件を選定した。これらの文献を活動地域、筆者の所属、活動の対象、母子保健施策・制度の変遷を4期に区分した時代別に分析した。その結果保健師の役割として 地域の全乳児を対象として各種の健康診査事業を実施する母子保健システムの展開に参与しており、受持地区の全乳幼児の健康管理に責任を果たすために保健師固有の専門技術を駆使して公的保健サービスを住民に浸透させること、公的保健サービスの質の向上、専門技術サービスの充実 乳幼児の生活を支える制度や社会資源の開発に貢献するが確認できた。

キーワード 保健師の役割, 母子保健

Key Words Public Health Nurses' Role, Maternal and Child Health Care

目 的

国が社会政策の一環として保健師事業を発展させた目的には、人口施策確立要綱に基づいた人的資源の増強施策を推進することが第一にあげられていた。その後、戦後の混乱期を経て、新生児の訪問指導や3歳児健診など次々と母子保健対策が打ち出され、1965年には、母子保健法が公布され、母子保健の体系の原形ができあがっていった。それらの施策の展開にあたっては、保健師がその中心的な役割を果たしてきた。

その後、時代の変遷とともに母子保健をめぐる環境は大きく変わり、健康問題の焦点も変化したことに合わせ、母子保健法は1994年大幅に改正され、平成9年より、住民により身近な母子保健サービスは、市町村で実施されるようになり、今日に至っている。

このように、保健師の活動の中で母子保健活動は、少子高齢化が進行した現在でもその中心的な活動であり、次世代の国民の健康増進に向けて重要な役割を果たしている。

ここでは、1960年代以降の母子保健対策における保健師活動の実績から、成果をもたらした保健師の役割を検討する。

方 法

1. 対象

現在の保健師の活動は、住民の健康問題を解決することを目的として、個々の保健師がその配属や地域の社会資源の状況の中で試行錯誤しながら方法、技術を開発、研鑽し、専門性を確立していった経過がある。そこで、調査する文献として、保健師の活動を報告した専門雑誌として「保健婦雑誌」を選定した。さらに、この中から、入手可能な第17巻(1961)から第56巻(2000)までの40巻を閲読し、母子保健をテーマとしている、筆者に保健師または、保健師教育機関が含まれている、の二つの条件を満たすものを選び出した。ただし、保健師学生の卒業研究、養護教諭、産業保健師、医師、助産師、看護師からの報告を除いた。

2. 方法

- 1) 選び出した文献を活動の地域、筆者の所属、活動対象に分類する。
- 2) 分類した文献を母子保健施策・制度の変遷を考慮して、1961年(新生児訪問・3歳児健康診査開始)から1970年(心身障害者対策基本法施行)まで〔 期〕、1971年から1977年(1歳6ヶ月児健康診査の市町村実施の開始)まで〔 期〕、1978年から1996年(母子保健サービスの市町村移譲前まで)〔 期〕、1997年

(母子保健サービスの市町村移譲)から2000年〔 〕の4期に分けて活動の目的・内容を分類する。

結果

選び出した文献は、203件であった。

1. 年代別文献数

全203件の文献は、第1期;1961年～1970年46件(22.7%),第2期;1971年～1977年38件(18.7%),第3期;1978年～1996年94件(46.3%),第4期;1997年～2000年まで25件(12.3%)であった。

2. 地域別文献数

報告された地域は、40都道府県にわたっていた。神奈川県が27件で最も多く、大阪府26件、東京都25件、愛知県11件、千葉県8件の順であった。

3. 所属別年代別文献数(表1)(図1)

筆者の所属は、保健所が132件で最も多く、ついで市町村38件、保健所と市町村の共同が15件、県や政令市の本庁7件、保健師の有志7件、保健師教育機関4件であった。筆者が保健師教育機関のみの4件と保健師の有志による文献を除いた192件のうち、保健師のみの文献が146件(76.0%)で、他職種や親の会との共同執筆が28件(14.6%),大学との共同執筆18件(9.4%)であった。これを年代別に見ると、第1期に比べ、第4期のほうが保健師自身による報告が増えている。

表1 所属別文献数

所属	時期	計	期	期	期	期
保健所		132	33	23	61	15
市町村		38	8	7	15	8
保健所と市町村		15	4	3	6	2
本庁		7	0	3	4	0
保健師教育機関のみ		4	0	0	4	0
有志		7	1	2	4	0
計		203	46	38	94	25

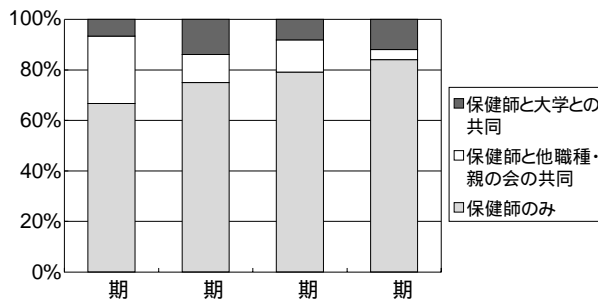


図1 年代別所属別文献割合

表2 活動対象別文献数

活動対象	計	期	期	期	期
妊産婦	28	10	6	11	1
乳幼児	119	25	22	59	13
低体重出生児	8	1	4	3	0
乳児	14	5	1	7	1
3歳児	18	5	4	9	0
幼児(3歳児以降)	9	3	0	6	0
乳幼児	31	8	3	12	8
障害児・病児	39	3	10	22	4
母	15	1	2	10	2
学童・思春期	11	1	1	6	3
外国人母子	2	0	0	1	1
その他	28	9	7	7	5
計	203	46	38	94	25

表3 年代別目的別文献数

年代	計	活動報告	実態調査	事業評価	援助方法	資源開発
第1期	37	6	22	7	1	1
第2期	31	1	8	10	10	2
第3期	86	9	20	23	22	12
第4期	21	12	1	3	4	1
計	175	28	51	43	37	16

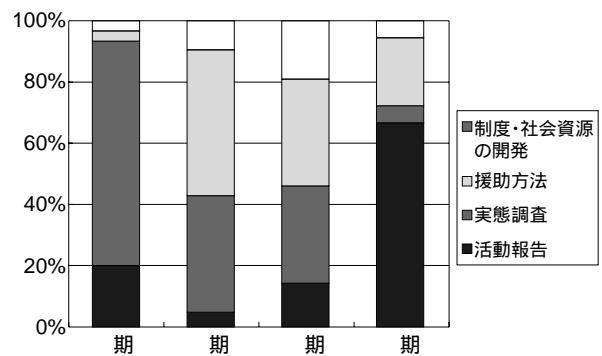


図2 年代別目的別文献割合

表4 活動対象別目的別文献数

活動対象	計	活動報告	実態調査	事業評価	援助方法	資源開発
妊産婦	28	4	13	7	2	2
乳幼児	119	14	31	33	28	13
低体重出生児	8	0	5	2	0	1
乳児	14	2	6	3	2	1
3歳児	18	0	9	8	1	0
幼児(3歳児以降)	9	1	1	6	1	0
乳幼児	31	8	6	10	6	1
障害児・病児	39	3	4	4	18	10
母	15	2	5	2	6	0
学童・思春期	11	6	2	1	1	1
外国人母子	2	2	0	0	0	0
計	175	28	51	43	37	16

4. 活動対象別文献数(表2)

活動対象別にみた文献数は、妊産婦28件、乳幼児119件、母親15件、学童・思春期11件、外国人母子2件、その他28件であった。最も多かった乳幼児を対象とした文献の中では、障害児・病児が多く(39件)、つぎに乳幼児全般(31件)、3歳児(18件)、乳児(14件)の順であった。

5. 活動目的別文献数

203件の文献のうち、母子保健活動全般についての報告28件を除いた175件の文献から読み取れた活動の目的を分類すると、「実態調査」、「事業評価」、「援助方法」、「活動報告」、「制度・社会資源の開発」の5つに大別され、実態調査が51件で最も多かった。

1) 年代別目的別文献数(表3)(図2)

年代別に見ると、期では実態調査が最も多く(22件)、期では事業評価と援助方法が共に10件であった。期では、事業評価(23件)、援助方法(22件)、実態調査(20件)が多かった。また、期は、活動報告(12件)が過半数を占めていた。

目的別文献数の～期の推移を図2に示す。実態調査は、期が59%と最も多く、次いで期(26%)、期(23%)、期(5%)の順であった。事業評価は期が32%と最も多く、期(27%)、期(19%)、期(14%)であった。援助方法も期が32%と最も多く、ついで期(26%)、期(19%)、期(3%)であった。活動報告では、期が57%と最も多く、次いで期(16%)、期(11%)、期(3%)の順であった。制度・社会資源の開発では、期が14%と最も多かった。

2) 対象別目的別文献数およびその内容(表4)

対象別に見ると、妊産婦では、実態調査が最も多かった(13件)。乳幼児では事業評価が33件と最も多く、次いで実態調査(31件)、援助方法(28件)の順であった。母では、援助方法が最も多く、学童・思春期では活動報告が多かった。また、外国人親子を対象とした2件はどちらも活動報告であった。目的別に対象や内容について以下に示す。

実態調査[51件](表5)

実態調査の対象では乳幼児が最も多く(31件)、次に妊産婦(13件)であった。

表5に実態調査のテーマを示す。母子保健活動の対象となる妊産婦の生活実態や未熟児など乳幼児の発育・発達、栄養、疾患、育児などの調査や健診未来所者を調査した報告であった。妊産婦や未熟児、乳児、3歳児を対象とした実態調査は、～期の各期で報告されていたが、期では、高校生の食行動についての実態調査が1件のみであった。

事業評価[43件]

母親学級の評価や未熟児把握のための連絡票の評価、

乳児学級の事業の見直し、乳幼児健診の事業評価、幼児教室や育児教室の評価、療育相談の評価、小児喘息児の生活指導方法、アレルギー児の集団指導方法、セルフケアグループ育成の評価などであった。対象は、乳幼児が最も多かった(33件)。

援助方法[37件]

糖尿病妊婦の援助方法、母乳栄養継続のための保健指導方法、臍ヘルニアの保健指導方法、情緒障害児の保健指導方法、砒素ミルク災害児の援助方法、気管支喘息児・ファロー四徴症児・口唇口蓋裂児の援助方法などであった。対象は、乳幼児が最も多く(28件)、その中でも障害児・病児が18件を占めた。

活動報告[28件](表6)

対象は、乳幼児に多く(14件)、次に学童・思春期6件などであった。

表6に活動報告の内容を示す。育児相談や育児教室などを含む乳幼児を対象とした活動報告は、～期を通じて報告されていたが、障害児の療育のネットワーク形成やアレルギー予防などの障害児・病児を対象とした活動や思春期セミナーなどの学童・思春期を対象とした活動、在日外国人を対象とした活動は、・期に報告されていた。母を対象とした活動報告は、期に報告され、その内容は、地域での子育て支援に関する活動報告であった。

制度・社会資源の開発[16件]

精神発達遅滞時の通所施設、障害児の療育指導の受け皿づくり、障害児の支援体制づくり、重症心身障害児やダウン症児の療育の場の開設、乳児死亡0をめざした医療・保健体制の整備など新しい制度や社会資源の開発についての報告であった。対象は、乳幼児が13件で最も多く、中でも障害児・病児が10件であった。年代別では、期12件、期2件、期および期各1件であった。

・考 察

1. 全乳幼児への保健サービスの浸透

わが国においては乳幼児期の生命と健康を守るために、国、都道府県、市町村がその責任において、その地域の全乳幼児を対象として各種の健康診査事業を実施する母子保健システムを築いてきた。これらの健康診査事業は、乳幼児の発達段階に応じて一定時期を輪切りにしてスクリーニングするものであるが、同時に、その標準から遅れた児や健康問題を持つ児、障害を有する児の早期発見、早期対応のための保健指導の場となってきた。また、行政の看護専門職として、それらのサービスが公平に行き渡るために未受診者の未受診理由を調査したり、家庭訪問を手段として、要観察者の追跡調査を実施するなど積極的な支援が実施されてきた。

また、健康な妊娠、出産、育児に関する情報の提供や

表5 実態調査の対象別・年代別内容

対 象	時 期	テ ー マ
妊産婦		農村地域における周産期死亡の実態
		妊婦の持つ不安についての調査
		横浜における分娩後月経再潮に関する研究(第1報)
		都市周辺地区における母性管理の悩み
		団地妊婦保健指導の一考察
		西宮市における母子健康管理カードより見た妊産婦の実態
		妊婦健康相談後の貧血について
		周産期死亡事例からみた母性の問題
		妊婦の家族計画に対する意識調査
		一地区の訪問より得た妊婦の実態
未熟児		都市における妊婦の生活実態
		高砂市における妊婦の生活実態調査
		自営業に従事する妊産婦の保健行動について
		長野県須高地区未熟児出生原因調査の考察
		青森県における未熟児出生の社会的背景に関する調査
		鹿児島県隼人保健所管内の低体重児追跡訪問による考察(第1報)
		未熟児の発達追跡調査...4-8歳児における検討
		未熟児を持つ母親からみたフォローの現状
		都市における5ヶ月児保健指導
		飯田・下伊那における乳児発達値調査
乳児		習志野市における乳児死亡の実態調査
		都市保健所での保健婦活動を考える～母子保健の取り組みの中から
		乳児湿疹と栄養方法に関する一考察
		背這いや反り返りをする乳児の発達に関する研究について
		3歳児検診におけるアンケート調査および不参加児についての考察
		3歳児健診時にみた母子分離
		3歳児検診未来所者調査
		3歳児の虫歯について
		3歳児の身体発育状況よりの一考察
		乳幼児期の予防接種における母親の意識調査
3歳児		3歳児健診時遺糞のあった児の環境調査
		乳幼児健診における熱性けいれんの助言についての1案
		3・4歳児の指しゃぶりについて～背景と養育者の対処方法
		4歳児の実態調査から～幼児保健指導の諸問題
		乳幼児の疾病調査
		乳幼児の事故死
		出生児のクリニック未来所者調査
		乳幼児の死亡にいたらぬ不慮の事故と予防対策
		子どもの遊びとおもちゃ～母親のおもちゃの選択についての考察
		母親の離乳食作りの対する姿勢と離乳の進行
乳幼児		沖縄の風疹障害児について
		14年目の訪問を終えて[森永砒素ミルク事件]
		地域における在宅障害児の援助方法に関する一考察～障害児の実態把握を通して
		鈴鹿HC管内の小児慢性特定疾患の実態と保健所の今後の取り組み
		大阪府の人工乳依存に関する研究～保健指導の視点
		母親の母乳に対する意識と行動の調査
		母親の母乳に対する意識と行動の調査(第2報)
		母親の育児に対する意識調査
		乳幼児を持つ母親の性教育に対する考え方～Health belief modelを試みて
		丸森町乳児検診遠隔成績
障害児病児		M県A高校の高校生のやせ志向と食行動に関する実態調査
母		
学童思春期		

表6 活動報告の対象別・年代別内容

対 象	時 期	テ ー マ
妊産婦		私の妊婦保健指導の経験～農山辺地の場合 母親学級の検討～画一的でない母親学級を 母親学級の検討～個別の要求を満たすもの 横浜市戸塚区保健所におけるマタニティクッキング教室と土曜日両親教室
		乳児管理状況
乳児		「仲間づくりの赤ちゃん教室」の展開
幼児		緒方町における幼児学級の状況 地区組織活動の1事例 [育児相談]
		健康管理の徹底をめざして
乳幼児		母子保健における統合・連携の問題
		子育てとは
		赤ちゃんダイヤル相談を実施して
		事例を通して保健師の役割を考える ネットワークづくりと保健師の役割 地域で築きあげた子育てネットワーク
障害児病児		地域で障害を持つ子を育てよう～職種間の連携を核に ハンディキャップ児を支えるネットワークづくり 地域に密着することをめざしたアレルギー予防指導
		横浜市港南区保健所での子育て支援の取り組み 保健所の子育て支援とコミュニティ形成
母		保健所の思春期保健活動 思春期保健の仕組み～市と関係機関の連携を考える 地域のニーズと保健所の新規事業の展開
学童思春期		小児成人病健診 足利市におけるピアカウンセリングの実践 保健所における性の相談事業
		保健所における外国籍母子への取り組み 在日外国人親子への支援について

健康相談の場を開設し、子どもを養育する家族の保健指導にあたった。それらの支援は、個々の健康問題の解決のみに留まらず、保健師の固有の地区活動として地域の中に母子保健を推進させるためのネットワークを形成するプロセスの一部として、改正された母子保健法下の保健師活動へと引き継がれている。

これらの実績から、保健師には、受け持ち地区の全ての乳幼児の健康管理に責任を果たすために保健師固有の専門技術を駆使して公的保健サービスを住民に浸透させる役割を持っていることが確認できる。

2. 公的保健サービスの質の維持向上

乳幼児の健康診査、乳幼児教室、母親学級、療育相談等の保健事業の実施過程や実績の見直しなど、その時代の変遷とともに様々な角度からの評価が行われていた。それは、絶え間なく変動する住民の健康問題を確認し、ヘルスニードに即した保健事業の展開になるように改善策を見出し、保健事業を充実させる活動である。つまり、保健サービスの質の維持向上の役割を示している。

3. 専門技術サービスの充実

各種の健康診査で発見された数少ない疾病を有する児や先天奇形を伴う障害児への対応を家族とともにわずかな変化を探りつつ長期にわたって継続援助を重ねてきた保健師の活動の実践例が報告されていた。試行錯誤で養育者とともに解決策を探り、有効な援助方法を発見し、それらの一連の活動をまとめて保健師同士で共有したり、専門誌に公表して、普遍的な援助技術に高める努力が積み上げられていた。個別的な支援は、次第に組織的な対応へと発展し、さらに、他の健康問題の解決に向けた援助方法の開発へとつながっている。このことは保健師固有の専門技術の向上に寄与するものであり、さらには、行政サービスの効果を高めることにつながっていくと考えられる。

このように保健師には、行政の看護専門職として住民サービスの向上に貢献する役割を持っていることが示唆された。

4. 乳幼児の生活を支える制度・社会資源の開発

乳児期, 1歳6ヵ月, 3歳などの定期的な健康診査で発見された発達遅滞が疑われる乳幼児がその療育訓練などのために利用できる資源が乏しい地域では, 保健師が専門医, 児童心理や保育の専門家などを探し出し, 協力を得て, 必要な経費を予算化する努力をし, 幼児教室や療育教室などの集団指導, 訓練の場を作った活動が第一期(1980年代)に多く見られた。また, 制度化されていないものや保健事業として実施されていない場合には, 住民にとって必要なサービスは, 可能なところから保健師自身が取り組み, その実績を報告公表し, そのサービスが公的保健事業として組織化され定着していくように努力していた。最近では, 在日外国人の母子保健活動などがこれにあたる。また, 母子保健の活動は, 活動報告のテーマにも見られるように疾病や障害の予防や療育の問題から乳幼児を育てる家族の健全育成へとその目的も代わってきており, 問題解決にあたっては, 医療はもちろん, 教育, 福祉など多様な専門職, 非専門職, 機関との共同活動が必要になってきている。このことは, 保健師が, 新たな資源の開発に積極的に関わり, 地域住民のニーズを施策に反映させていく役割をになっていることを示すものである。

(本研究は, 1998-2000年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「行政サービスの向上を促す看護の機能拡大に関する基礎的研究」の成果の一部である)

文献

- 1) 丸山博(2000)保健婦とともに。せせらぎ出版, 大阪。
- 2) 厚生省健康政策局計画課(1993)ふみしめて五十年。日本公衆衛生協会, 東京。
- 3) 神奈川県保健所健康指導課長(1991)昭和史にみるかながわの保健婦活動。保健婦雑誌, 47(13): 1067-1080。
- 4) 湯澤布矢子(1993)保健婦活動がめざしたもの。保健婦雑誌, 49(11): 977-981。
- 5) 渡部幸子(1986)保健師の歴史を綴ろう。保健婦雑誌, 42(7): 49-62。
- 6) 五十嵐松代(1987)保健師の歴史を綴ろう。保健婦雑誌, 43(7): 56-71。
- 7) 小林ユキ子(1982)創生期の保健所から40年。保健婦雑誌, 38(8): 24-31。
- 8) 桜田明子(1985)先輩が語る戦後の活動の軌跡(3)。保健婦雑誌, 41(4): 10-25。
- 9) 衛保会歴史部会(1987)保健所創立期の社会経済の動き各種健康相談所の設立。保健婦雑誌, 43(8): 55-59。
- 10) 衛保会歴史部会(1987)保健所の誕生と保健婦活動。保健婦雑誌, 43(9): 60-68。
- 11) 衛保会歴史部会(1987)乳幼児及び母親指導員制度の誕生とその活動。保健婦雑誌, 43(9): 53-57。
- 12) 衛保会歴史部会(1987)健民健兵と結核・母子保健活動。保健婦雑誌, 43(12): 57-61。
- 13) 衛保会歴史部会(1988)全国社会保健婦大会戦前・戦中の保健婦教育。保健婦雑誌, 44(2): 52-59。
- 14) 衛保会歴史部会(1988)戦前・戦中の保健婦活動(その2)。保健婦雑誌, 44(3): 57-60。
- 15) 衛保会歴史部会(1988)大阪における戦中の保健婦活動。保健婦雑誌, 44(4): 66-75。
- 16) 大坂多恵子・松井宣子(1986)国保保健婦の40年。保健婦雑誌, 42(3): 10-49。
- 17) 小林ユキ子(1987)三多摩の保健婦たち(7)住民のそばにいてともに歩いた。保健婦雑誌, 43(3): 36-42。